

景況

レポート
2025年10月12月期調査

景気動向の概況

業況DIは
前期比7.5ポイントプラス

2025年10月から12月にかけての国内経済は、円安基調のもとで輸出関連を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で物価上昇や人手不足の影響はなお続いており、景況の改善は限定的です。10月には高市政権が発足し、新たな経済政策への期待が高まるなか、中小企業の経営環境も転換期を迎えています。

今期の全業種業況DIは▲5.5で、前期比7.5ポイントの改善となり、全体としては「やや改善」となりました。業種別では、製造業は依然としてマイナス圏内ではあるものの改善がみられ、卸売業もようやく「やや改善」に転じました。小売業は改善、サービス業はやや改善となり、悪化した業種はありませんでした。今回の調査では、前回から持ち直しの動きがみられるものの、DI値は建設業を除き依然としてマイナスにとどまっています。今後も、政策動向やコスト要因の推移を注視していく必要があります。

調査要領

調査要領	依頼先数		回答数		回答率	
	合計	1560社	379社	24.3%		
	製造業	351社	112社	31.9%		
	建設業	284社	79社	27.8%		
	卸売業	282社	62社	22.0%		

	依頼先数	回答数	回答率
小売業	244社	44社	18.0%
不動産業	117社	26社	22.2%
サービス業	282社	56社	19.9%

調査時点／2025年11月18日～12月3日

調査依頼先／当庫取引先

調査方法／郵送調査

調査対象期間／[今期]2025年10月～12月

[前期]2025年7月～9月

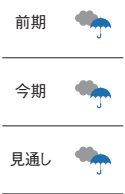
[来期]2026年1月～3月

分析方法／「増加」(上昇)したとする企業の占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI)により分析を行った。

※DI: Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

製造業

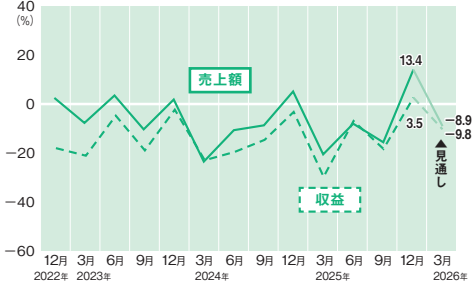
業況は改善、
来期はほぼ横ばいの見通し



10年間の推移(業況DI)

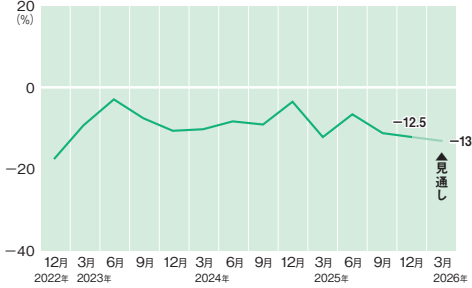
売上額・収益DI(前期比)

売上額DIは大幅に改善、
収益DIも大幅に改善



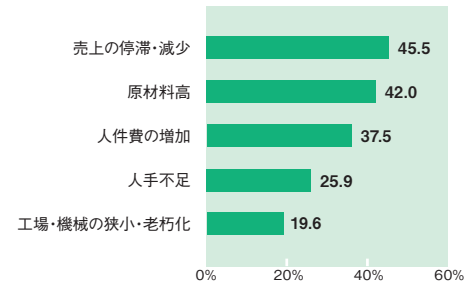
資金繰りDI

資金繰りDIは横ばい



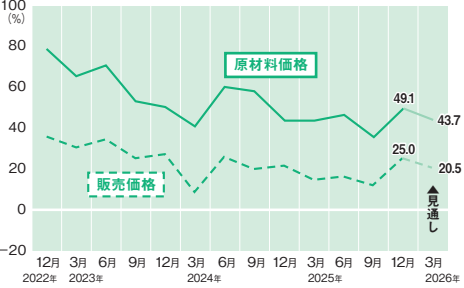
経営上の問題点

売上の停滞・減少と
原材料高が課題



価格DI

原材料価格DIは上昇、
販売価格DIも上昇



お客様の声

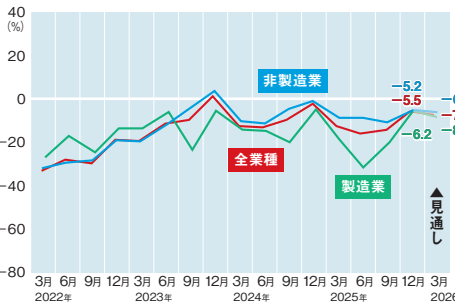
- 最低賃金の毎年の引上げ幅が大きすぎる。中小企業の資金繰りも踏まえもう少し時間をかけて進めて欲しい。(尼崎市 製造業)
- 受取手形のサイトが長く資金繰りが改善しない。(真面市 ギフト品製造業)
- 同業他社のトラブルで今期は特別需要があった。来期も利益計上できる体制にしていきたい。(川西市 飲料製造業)

全業種総合DI

業況はやや改善、
来期は横ばいの見通し

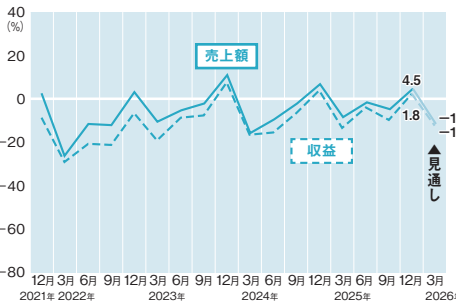
業況DIの推移

全業種の業況DIは▲5.5(前期▲13.0)でやや改善となりました。内訳は製造業が▲6.2(前期▲19.2)非製造業が▲5.2(前期▲10.9)となっています。来期は横ばいの見通しです。



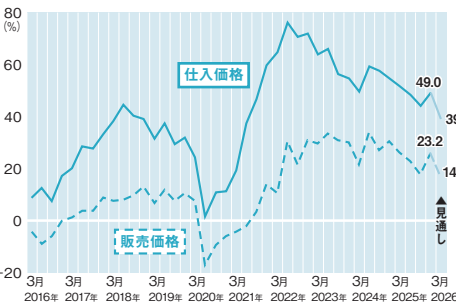
売上額DI・収益DI(前期比)

売上額DIは4.5(前期▲5.3)でやや改善、収益DIは1.8(前期▲10.5)で改善となりました。来期は売上額DIは大幅に悪化、収益DIは悪化の見通しです。



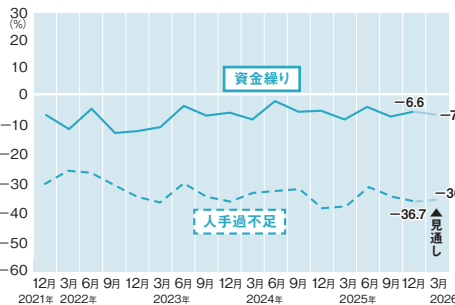
10年間の推移(価格DI)

価格は仕入価格DIが49.0(前期44.1)でやや上昇、販売価格DIも23.2(前期15.5)とやや上昇しました。来期は仕入価格DIはやや低下、販売価格DIもやや低下の見通しです。



資金繰りDI・人手過不足DI

資金繰りDIは▲6.6(前期▲8.5)で横ばい、人手過不足DIは▲36.7(前期▲35.1)で「不足」超となりました。来期は資金繰りDIが横ばい。人手過不足DIは「不足」超の見通しです。



建設業

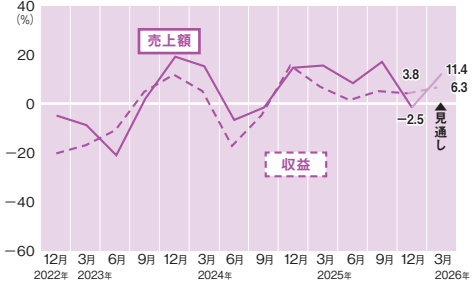
業況はほぼ横ばい、
来期は横ばいの見通し



10年間の推移(業況DI)

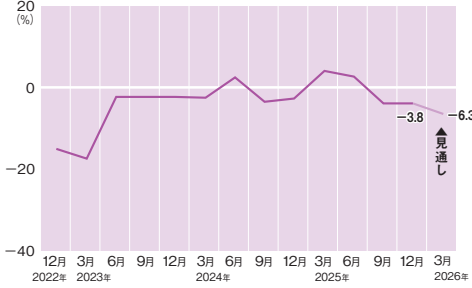
売上額・収益DI(前期比)

売上額DIは大幅に悪化、
収益DIは横ばい



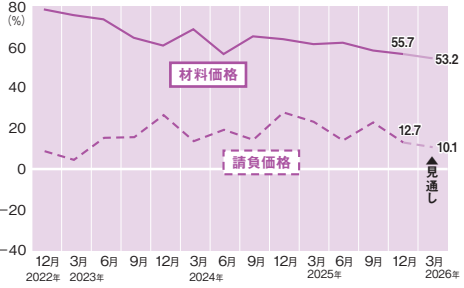
資金繰りDI

資金繰りDIは横ばい



価格DI

材料価格DIは横ばい、
請負価格DIは低下



お客様の声

- 材料費や人件費が高止まりしており下がる見込みがない。不動産も転売目的の値上がりがひどく、欲しい人が手に入りにくくなっているのは問題。(尼崎市 建設業)
- 神戸市の受注において市外の業者参入が多すぎる。また県の発注も少ない。(宝塚市 土木工事業)



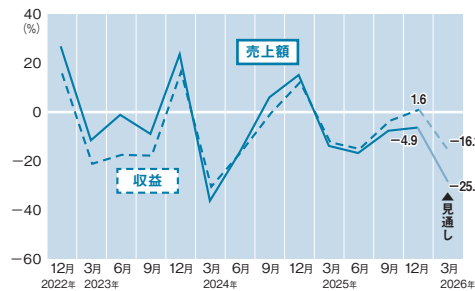
卸売業

業況はやや改善、
来期もやや改善の見通し



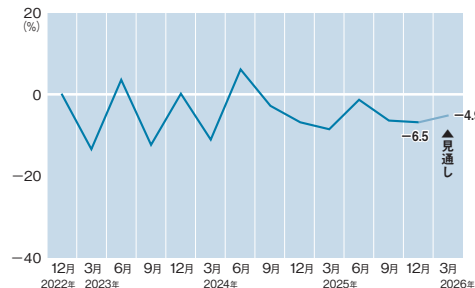
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iは横ばい、
収益D-Iはやや改善



資金繰りD-I

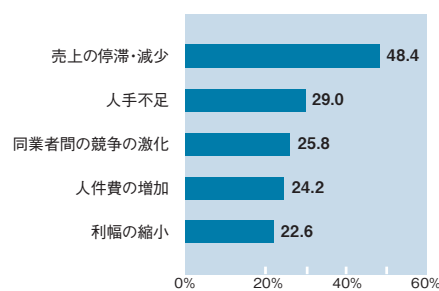
資金繰りD-Iは横ばい



10年間の推移（業況D-I）

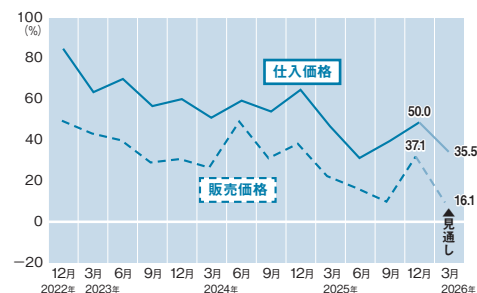
経営上の問題点

売上の停滞・減少が
一番の課題



価格D-I

仕入れ価格D-Iはやや上昇
販売価格D-Iは大幅に上昇



お客様の声

- 夏場に景気が良くなって苦しい4か月目に入っている。自社の強みを活かし時代にあった経営ができるよう努めていきたい。
(尼崎市 工具等卸売業)
- 資源をつなぎ資源に新しい価値を創り出す。常に挑戦し成長し続ける企業でありたい。
(伊丹市 金属買取業)



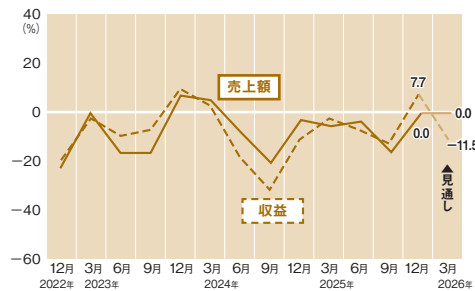
不動産業

業況は横ばい、
来期はやや改善の見通し



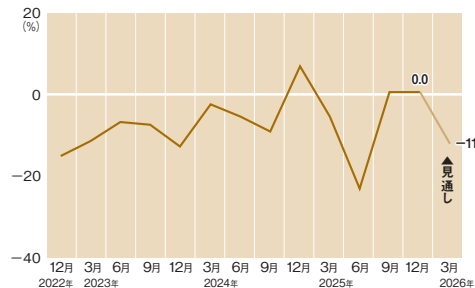
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iは大幅に改善、
収益D-Iも大幅に改善



資金繰りD-I

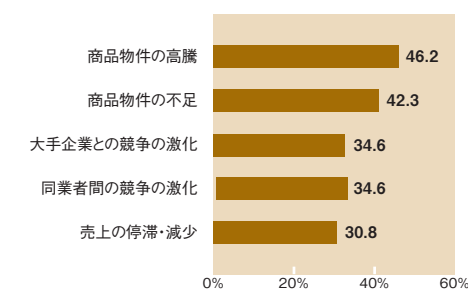
資金繰りD-Iは横ばい



10年間の推移（業況D-I）

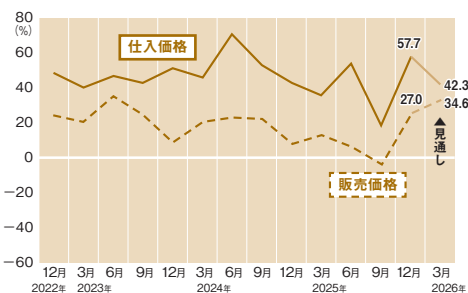
経営上の問題点

商品物件の高騰に加え、
商品物件の不足が課題



価格D-I

仕入価格D-Iは大幅に上昇、
販売価格D-Iも大幅に上昇



10年間の推移（業況D-I）



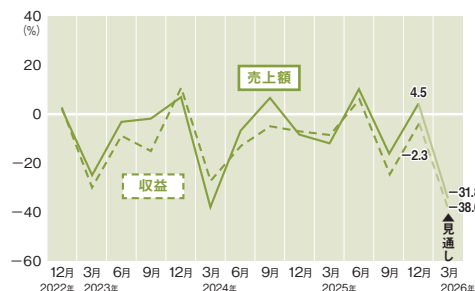
小売業

業況は改善、
来期は悪化の見通し



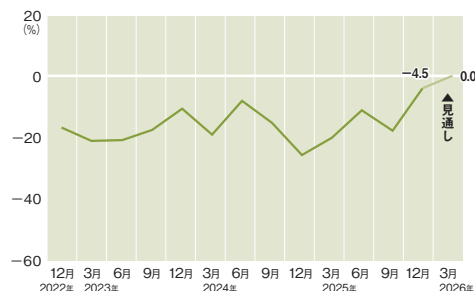
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iは大幅に改善、
収益D-Iも大幅に改善



資金繰りD-I

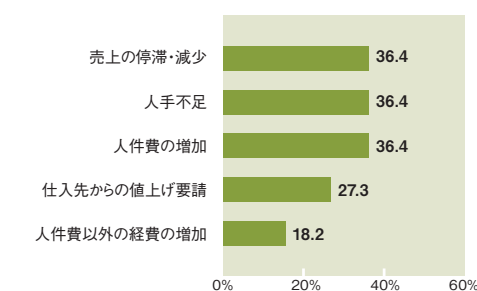
資金繰りD-Iは改善



10年間の推移（業況D-I）

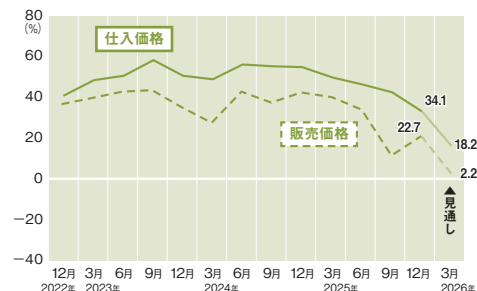
経営上の問題点

売上の停滞・減少、人手不足、
人件費の増加の3つが課題



価格D-I

仕入れ価格D-Iはやや低下、
販売価格D-Iは上昇



お客様の声

- 地金の上昇により、注文減や製造工場の閉鎖が相次いでおり事業の存続問題につながりかねない。
(大阪市 貴金属小売業)



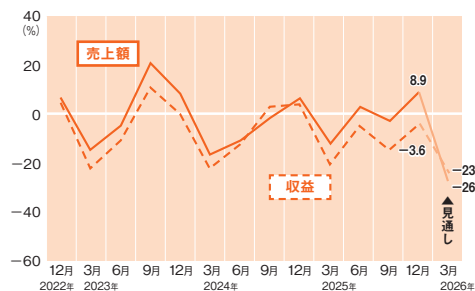
サービス業

業況はやや改善、
来期は悪化の見通し



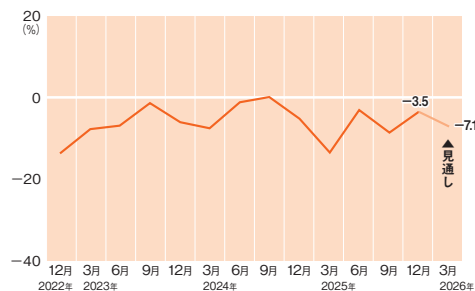
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iは改善、
収益D-Iも改善



資金繰りD-I

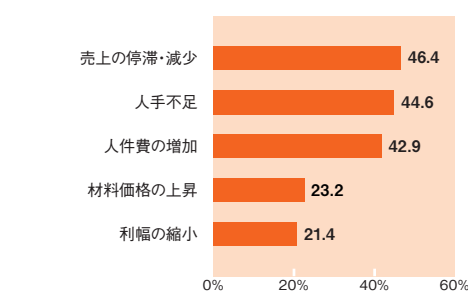
資金繰りD-Iはやや改善



10年間の推移（業況D-I）

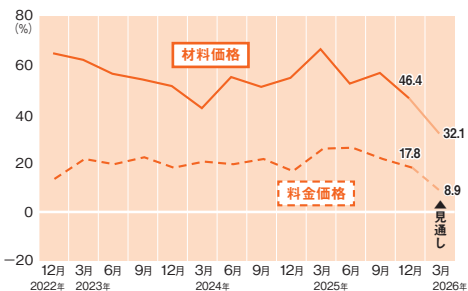
経営上の問題点

売上の停滞・減少、人手不足及び
人件費の増加が課題



価格D-I

材料価格D-Iはやや低下、
料金価格D-Iもやや低下



10年間の推移（業況D-I）

お客様の声

- 人手不足の深刻さは根深い。
(尼崎市 構内作業請負業)
- 人手不足、クラブ活動の減少、物価上昇、円安とマイナス要因ばかりである。
(尼崎市 楽器修理業)

特別
調査
2

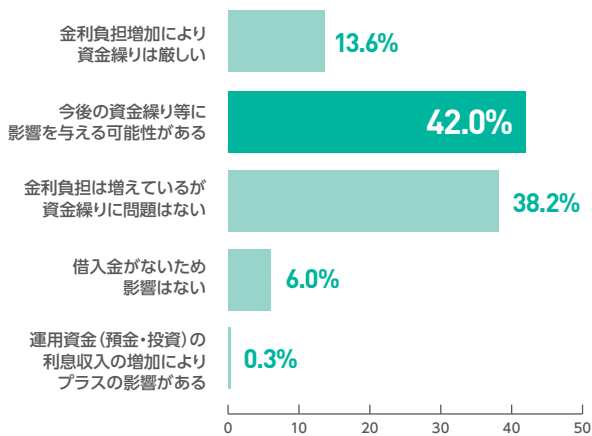
金利変動の影響と金融機関との取引について

昨今の金利環境の変化は、企業の借入条件や資金運用の選択に大きな影響を与えています。金利上昇を背景に、資金調達や投資判断の考え方を見直す企業も増えています。こうした状況を踏まえ、自社における借入方針や投資判断、金融機関との取引スタンスの現状についてアンケートを実施いたしました。

調査時期／2025年11月18日～12月3日 調査対象企業数／1560社 有効回答数／369社 有効回答率／23.7% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

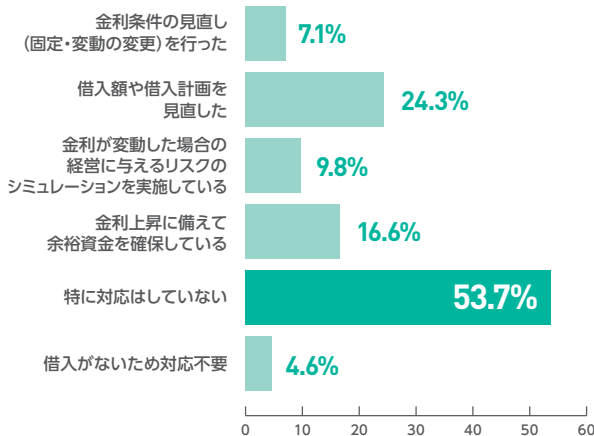
Q1

現在の金利水準が、貴社の資金繰りにどのような影響を与えていますか。 ※1つ選択



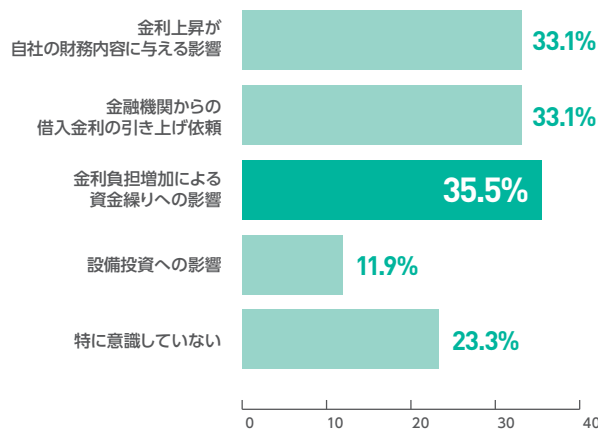
Q2

金利変動に伴い、貴社ではどのような対応を行っていますか。 ※最大2つ選択



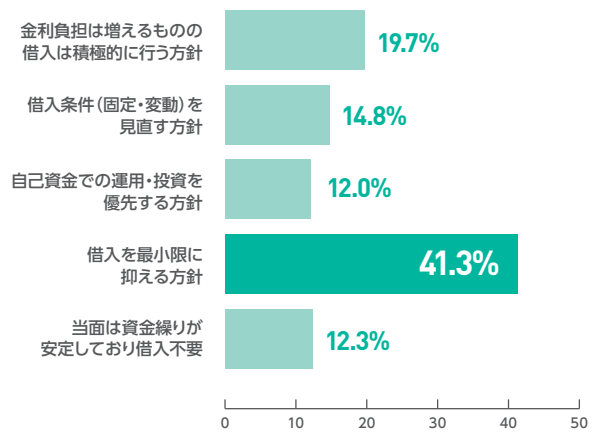
Q3

今後の金利動向で特に懸念している事項は何ですか。 ※最大2つ選択



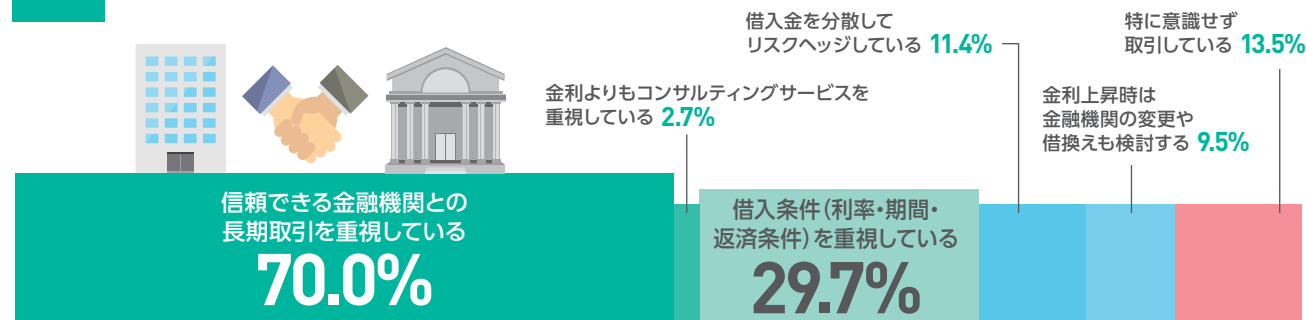
Q4

貴社では、金利上昇局面において、資金調達についてどのような方針を採用しますか。 ※1つ選択



Q5

金利上昇局面における貴社の金融機関との取引スタンスに近いものを、該当するものから選んでお答えください。 ※最大2つ選択



特別
調査
1

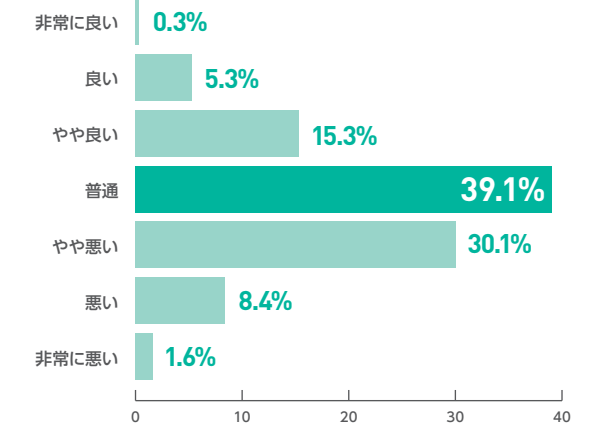
2026年（令和8年）の経営見通し

2025年度は、エネルギー価格の高止まりや為替変動に加え、仕入れ単価の上昇や最低賃金上げが続き、多くの中小企業にとって厳しい経営環境が続きました。加えて、海外情勢の不安定化や国内外の政策動向が業況の先行きに一層の不透明感をもたらしています。一方で、原材料価格の高騰が続き、企業のコスト負担は依然として重くのしかかっています。こうした厳しい環境の中、2026年度における日本の景気見通しや自社における売上動向等について、アンケートを実施いたしました。

調査時期／2025年11月18日～12月3日 調査対象企業数／1560社 有効回答数／379社 有効回答率／24.3% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

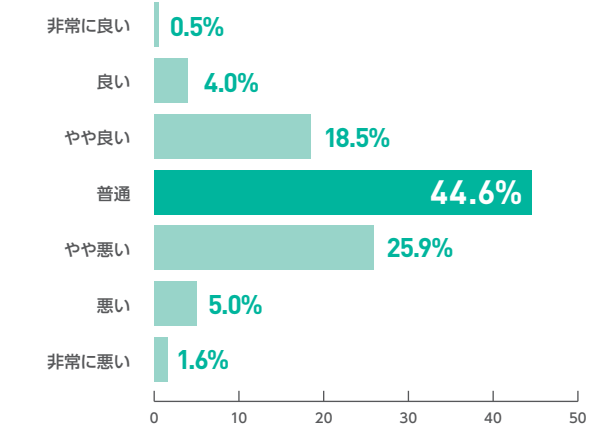
Q1

貴社では、2026年の日本の景気をどのように見通していますか。 ※1つ選択



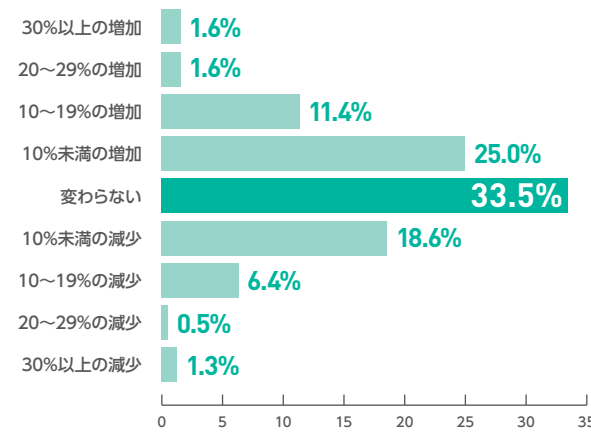
Q2

貴社では、2026年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。 ※1つ選択



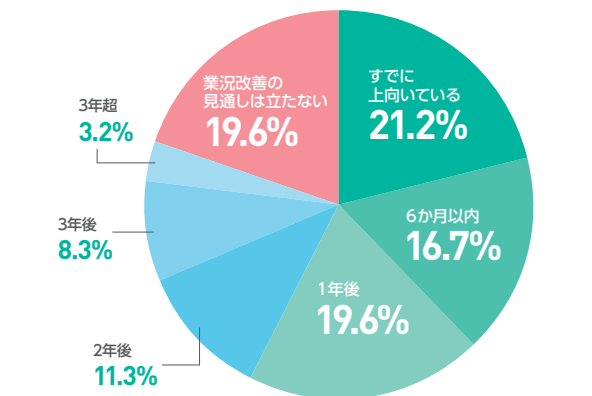
Q3

2026年において貴社の売上額の伸び率は、2025年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。 ※1つ選択



Q4

貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。 ※1つ選択



Q5

貴社では、現時点で、企業間の資金決済の手段として、紙の手形・小切手を使っていますか。使っている場合はその理由を①～⑥から、もともと使っていたがやめた場合は現在の主な決済手段を⑦～⑨から、そもそも手形・小切手自体を使っていない場合は⑩を、最もあてはまるものを1つだけ選んでお答えください。 ※1つ選択

